

日銀短観(6月調査)予測

— 株高や輸出の増加などから、景況感は改善 —

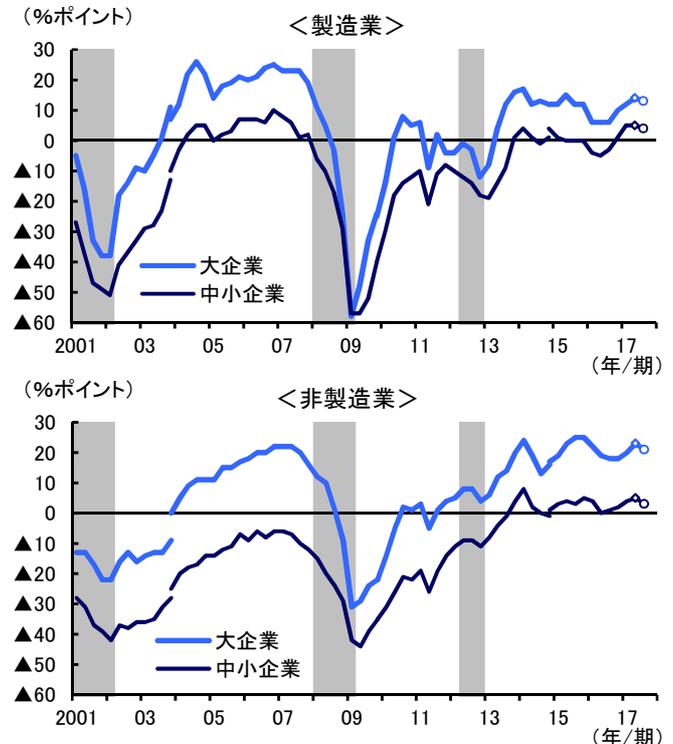
- (1) 7月3日公表予定の日銀短観(6月調査)では、大企業を中心に景況感が改善する見込み。輸出の増加や堅調な企業収益、日経平均2万円台を回復した株高などが業況判断DIを押し上げたほか、フランス大統領選を巡る不透明感の払拭も下支えに作用。全規模・全産業では前回調査対比+1%ポイントを予想。
- (2) 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査対比+2%ポイントの改善を予想。輸出の増加や在庫調整の進展を受け、生産が持ち直していること、企業収益が底堅く推移していること、株高などから素材・加工業種ともに改善する見込み。一方、大企業・非製造業の業況判断DIは、前回調査対比+3%ポイントを予想。都心での再開発事業に加え、経済対策に伴う公共事業の増加を受け、建設関連で底堅い推移が見込まれるほか、インバウンド需要の持ち直しなどを受け、消費関連業種でも改善の見込み。
- (3) 中小企業・全産業は、前回調査対比横ばいを予想。景気の持ち直しがプラスに作用する一方、人件費の増加による収益圧迫が重石となる見込み。
- (4) 先行き(2017年9月調査)は、全規模・全産業で6月調査対比▲2%ポイントの低下を予想。企業収益は底堅さが見込まれるほか、経済対策効果への期待も下支えに作用するものの、米国トランプ政権の政策運営など海外政治情勢に不透明感が残るなか、先行きの景況感は慎重なものとなる見通し。

(図表1) 業況判断DI(「良い」-「悪い」)

		(実績)		(当社予測)	
		2016年 12月	2017年 3月	2017年 6月	先行き
大企業	製造業	10	12	14	13
	非製造業	18	20	23	21
	全産業	14	16	18	17
中堅企業	製造業	6	11	13	12
	非製造業	16	17	20	18
	全産業	12	15	17	16
中小企業	製造業	1	5	5	4
	非製造業	2	4	5	3
	全産業	2	5	5	3
全規模	製造業	4	8	9	8
	非製造業	9	11	12	10
	全産業	7	10	11	9

(資料) 日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(図表2) 業況判断DIの推移



(資料) 日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(注1) ◇は最近(6月)、○は先行き(9月)予測値。

(注2) シェード一部は景気後退期を表す。

(注3) 調査対象企業等の見直しにより、04年3月、07年3月、10年3月、15年3月調査からデータは不連続。

【ご照会先】 調査部 研究員 菊地秀朗 (kikuchi.hideaki@jri.co.jp , 03-6833-6228)

- (5) 2016年度の設備投資額（土地投資額含み、ソフトウェア投資額を除く）は、全規模・全産業ベースで前年度比横ばいと、前回調査対比▲0.7%の小幅下方修正を予想。企業収益が高水準にあり、金利も低水準での推移が続くなど、資金調達環境は良好なものの、海外政治情勢を巡る不透明感などが、年度後半に向けての投資姿勢を慎重化させ、前年度並みでの着地となる見込み。
- (6) 一方、2017年度の設備投資計画は、全規模・全産業で前年度比+3.8%と、前回調査対比+4.5%の上方修正を予想。良好な企業収益を背景とした潤沢なキャッシュフローに加え、低金利、維持・更新や省力化・合理化などに向けた投資需要が引き続き堅調なことから、例年の足取りに沿った上方修正となる見通し。2016年度後半に先送りされた投資需要が顕在化してくることも下支えに作用。もっとも、米国トランプ政権の政策運営など、海外情勢の不透明感が依然として残るなか、収益の伸びを上回るペースでの設備投資の増加は期待し難い状況。

(図表3)設備投資計画
(土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比)

(%)

		(実績) 2017年3月		(当社予測) 2017年6月			
		2016年度 (実績見込)	2017年度 (計画)	2016年度 (実績)	<修正率>	2017年度 (計画)	<修正率>
大企業	製造業	6.2	5.3	4.1	<▲2.0>	11.9	<4.2>
	非製造業	▲1.1	▲2.0	▲3.7	<▲2.6>	4.5	<3.8>
	全産業	1.4	0.6	▲1.0	<▲2.4>	7.2	<4.0>
中堅企業	製造業	▲1.3	16.5	▲2.1	<▲0.8>	19.2	<1.5>
	非製造業	▲6.4	18.1	▲3.0	<3.7>	18.8	<4.3>
	全産業	▲4.6	17.5	▲2.7	<2.0>	18.9	<3.3>
中小企業	製造業	▲9.4	▲10.6	▲4.4	<5.5>	▲7.7	<9.0>
	非製造業	6.3	▲27.5	8.1	<1.7>	▲23.3	<7.6>
	全産業	1.1	▲22.6	4.0	<2.8>	▲18.6	<8.1>
全規模	製造業	2.1	4.4	1.5	<▲0.6>	9.6	<4.4>
	非製造業	▲0.5	▲4.4	▲1.2	<▲0.7>	0.7	<4.5>
	全産業	0.4	▲1.3	0.0	<▲0.7>	3.8	<4.5>

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 菊地秀朗 (kikuchi.hideaki@jri.co.jp , 03-6833-6228)